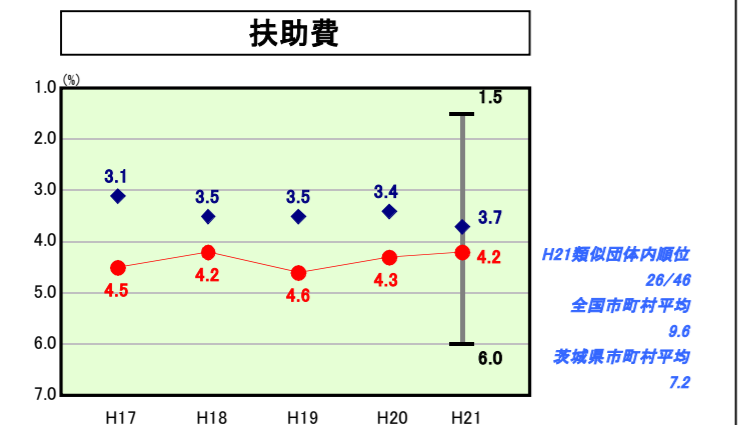
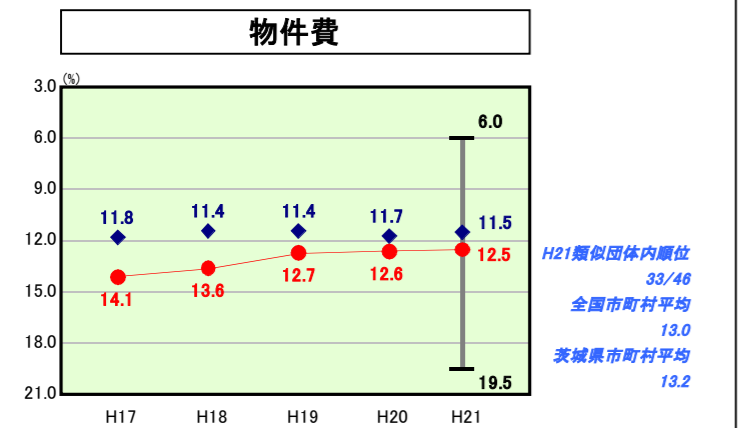
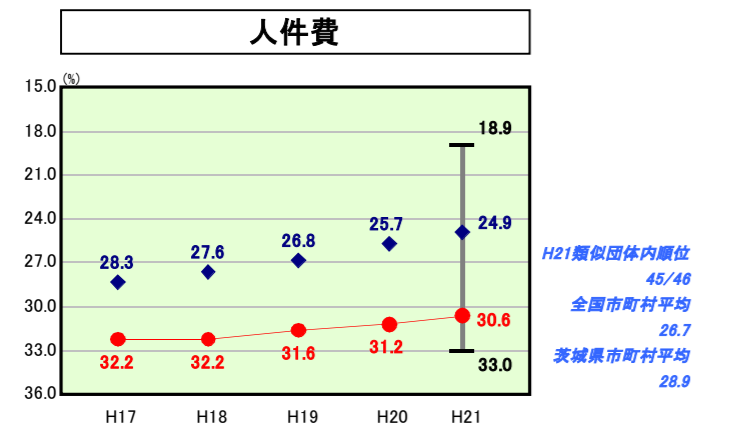
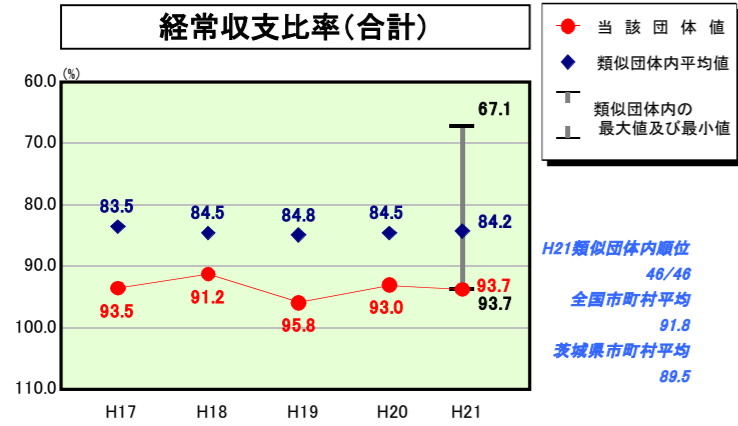
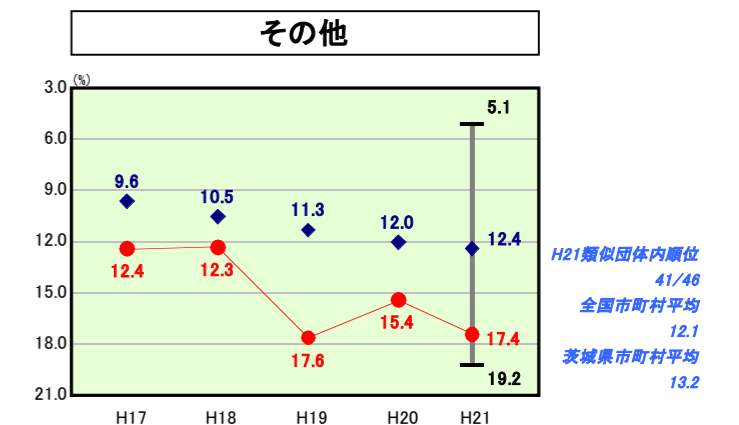
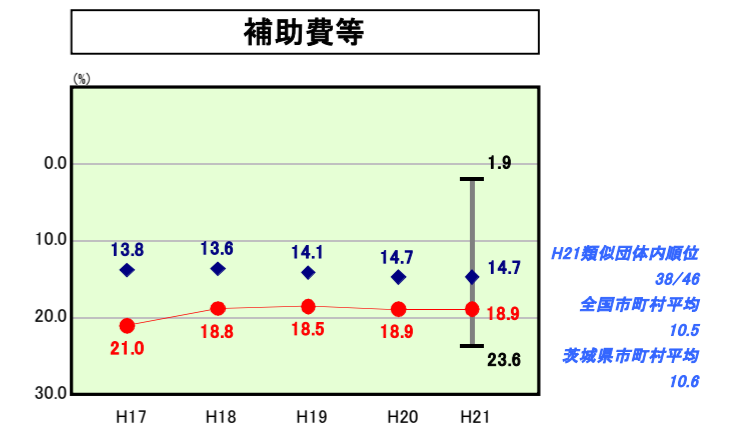
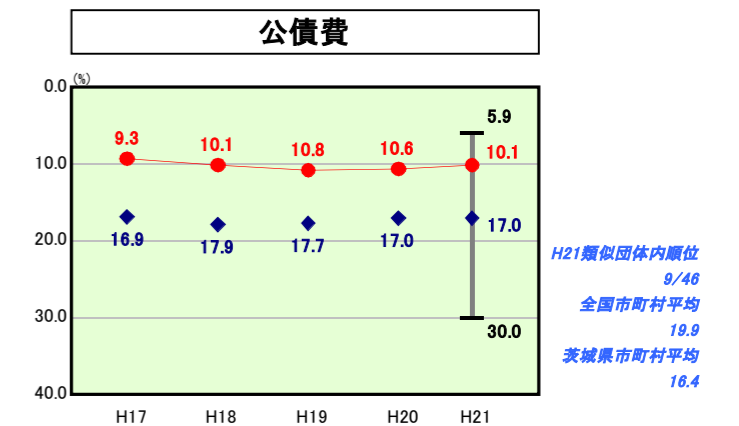
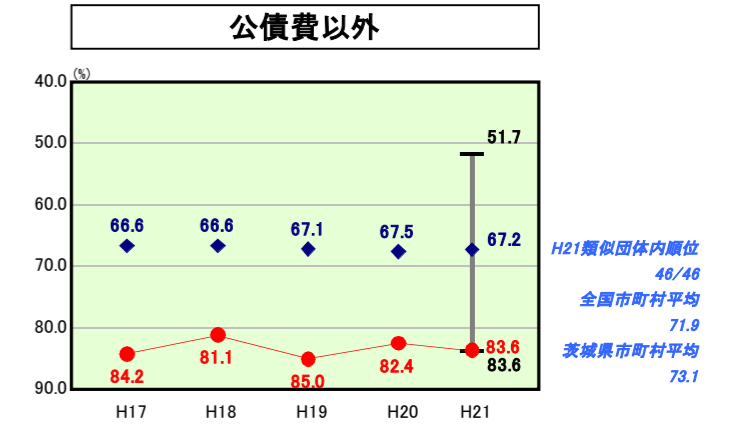
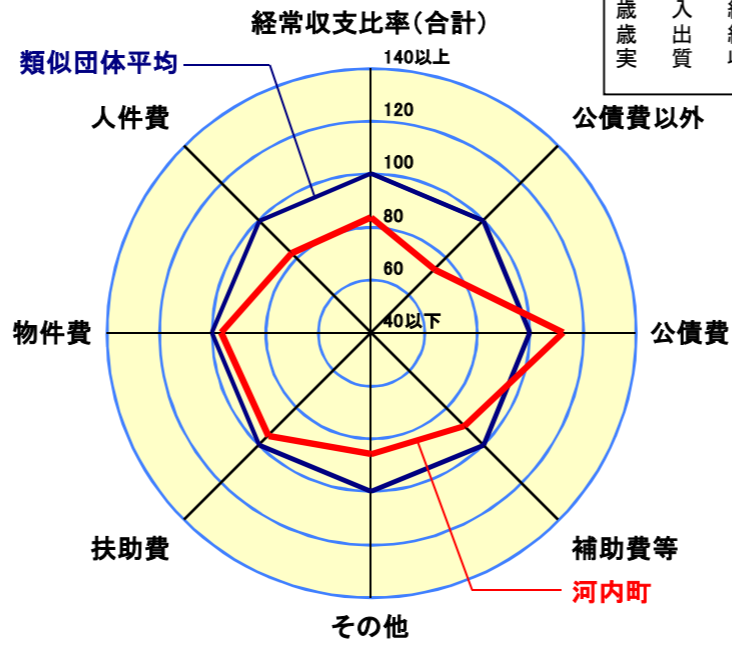


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	10,560人(H22.3.31現在)
面積	44.32km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,994,400千円
歳入総額	4,567,049千円
歳出総額	4,279,210千円
実質収支	262,901千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

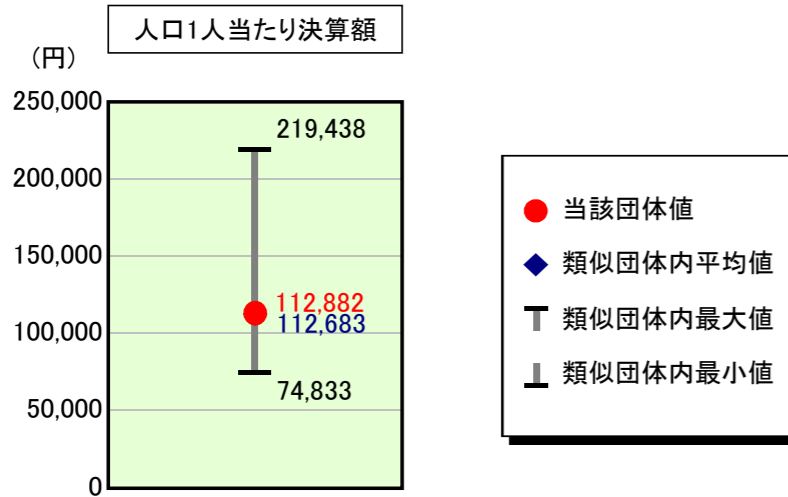
### 分析欄

別紙(4枚目)のとおり。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 河内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



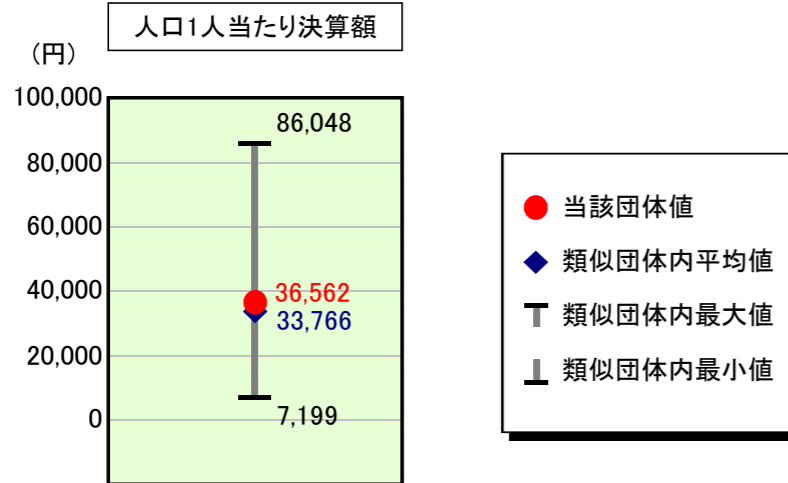
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,029,818	97,521	89,899	8.5
賃金(物件費)	31,766	3,008	7,605	▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	175,225	16,593	15,443	7.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,399	227	1,737	▲ 86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,584	7,442	4,966	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,301	-
▲退職金	▲ 125,760	▲ 11,909	▲ 9,268	28.5
合計	1,192,032	112,882	112,683	0.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	10.30	1.06
ラスパイレス指数	91.8	95.0	▲ 3.2

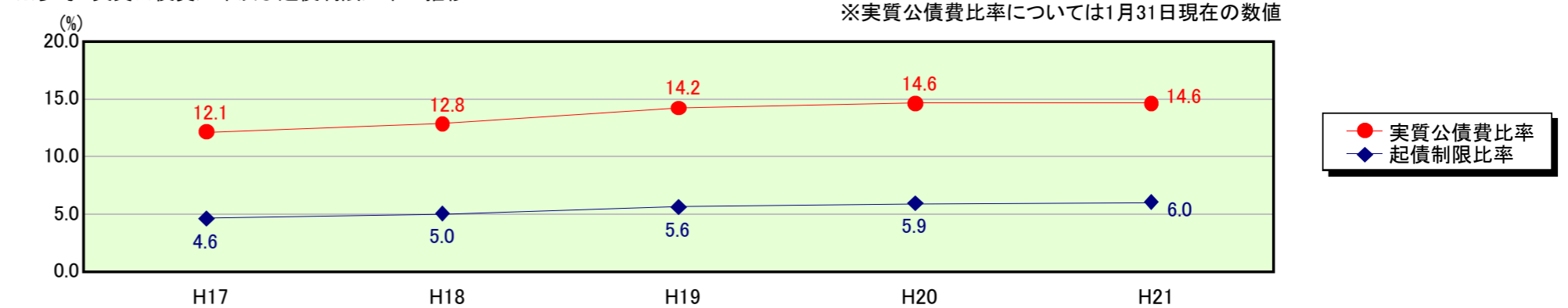
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,901	30,767	58,210	▲ 47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,342	20,392	16,827	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,138	15,070	8,012	88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,330	4,671	1,852	152.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 2,966	▲ 281	▲ 2,990	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,654	▲ 34,058	▲ 48,187	▲ 29.3
合計	386,091	36,562	33,766	8.3

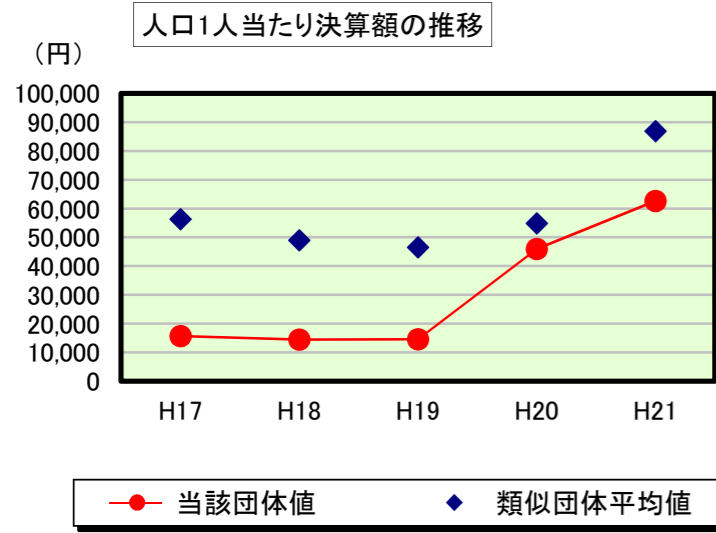
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 河内町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	176,256	15,641	▲ 19.4	56,261	▲ 37.6	18.2
うち単独分	144,220	12,798	▲ 33.3	37,300	▲ 29.7	▲ 3.6
H18	159,887	14,409	▲ 7.9	48,871	▲ 13.1	5.2
うち単独分	157,685	14,211	11.0	30,756	▲ 17.5	28.5
H19	159,281	14,544	0.9	46,517	▲ 4.8	5.7
うち単独分	154,661	14,122	▲ 0.6	26,777	▲ 12.9	12.3
H20	492,995	45,907	215.6	54,836	17.9	197.7
うち単独分	297,505	27,703	96.2	30,795	15.0	81.2
H21	661,268	62,620	36.4	86,910	58.5	▲ 22.1
うち単独分	329,423	31,195	12.6	50,891	65.3	▲ 52.7
過去5年間平均	329,937	30,624	45.1	58,679	4.2	40.9
うち単独分	216,699	20,006	17.2	35,304	4.0	13.2

## 【経常収支比率】

### （人件費）

学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、経常収支比率の人件費は30.6%と類似団体平均（24.9%）を上回っている。また、消防業務やゴミ処理業務等を一部事務組合で行っており、その人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した人口1人当たり決算額も類似団体平均を上回っている。このようななか、現在、集中改革プランにより公営企業を含めた定員管理の数値目標△15人を設定し、定員管理の適正化を推進しており、人件費関係全体について抑制を行う。

### （物件費）

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均（11.5%）を上回っている。需用費を中心とした抑制を行っており、学校給食業務の民間委託による委託料の増があるものの、平成17年度より△1.6%と改善の傾向にある。平成21年度は、保育所と幼稚園を統廃合した認定こども園を開設したことにより、翌年度以降の賃金等の削減に加え、効率的な委託業務への見直し等により物件費全体についてより厳しく削減を行う。

### （扶助費）

扶助費に係る経常収支比率は、減少傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回っている。一因として、社会福祉費や児童福祉費の負担が増加していることが挙げられる。急激な少子高齢化に対応しつつ、今年度より行政改革大綱の課題でもある保育所と幼稚園を統廃合した認定こども園を開設し、施設の効率的な運営により扶助費の増を抑制していくことに努める。

### （公債費）

従来からの起債抑制策により、類似団体平均（17.0%）を大きく下回っており、前年度より0.5ポイント下回っている。一方で、下水道事業等の公営企業債や一部事務組合分の地方債に対する準元利償還金の負担増により、公債費及び公債費に準じる費用の人口1人当たり決算額は前年度よりも増加している。平成19年度から普通会計債及び公営企業債の公的資金の補償金免除繰上償還を行っており、今後も将来的な負担に十分留意しつつ、過度に起債に依存することのない財政運営を行う。

### （補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均（14.7%）を上回っており、一部事務組合への負担金が全体の5割を超えている。補助費等の増を抑制するため、行政改革大綱において単独補助金の見直しを課題としており、補助金の整理合理化に取り組んでいる。

### （その他）

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均（12.4%）を上回っている。主な要因としては、特別会計繰出金の増加が挙げられる。特に下水道事業については、公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなり、経常的な繰出金が増加している。また、国民健康保険特別会計や増加傾向にある介護保険特別会計への経常的な負担に加え、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、今後ますます大きな負担となることが危惧される。今後、下水道事業については公営企業経営健全化計画等に基づく経費の縮減等により経営効率化に向けた節減を一層進めるとともに起債の抑制を行っていく。また、国民健康保険特別会計等においても保険税（料）の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。

## 【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「（人件費）」と同様。

## 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「（公債費）」と同様。

## 【普通建設事業費】

普通建設事業費については、従来から単独事業分を主として厳しく抑制している。平成21年度は河内中学校耐震補強及び大規模改修工事より普通建設事業費が大きく増加したものの、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も、小中学校の耐震補強等緊急性の高い事業について、将来的な負担に留意しつつ計画的に実施するとともに、引き続き普通建設事業費の抑制を行う。